

薩摩川内 **市議会だより**

発行 薩摩川内市議会 編集 議会だより編集委員会 〒895-8650 薩摩川内市神田町3番22号 ☎0996-23-5111 (FAX) 0996-23-5015

このたびの「平成18年7月豪雨」(ナナフミ災害)により、被災された市民の皆様並びに県内各地の皆様には、ご心痛のほど心からお見舞い申し上げます。
市議会におきましても、全力をあげて災害復興支援に努めてまいります。



災害ボランティアによる市内被災地の復旧作業

平成18年第3回定例会

指定管理者の指定について等112議案を可決

- 一般質問17名登壇・・・・・・・・・・・・・・・・P2～P7
- 各常任委員会報告・・・・・・・・・・・・・・P7～P9
- 各特別委員会報告・・・・・・・・・・・・・・P9～P13
- 議案等の審議内容・・・・・・・・・・・・・・P13～P15

一 般 質 問

① 川添 公貴 議員 (青雲会)	⑨ 瀬尾 和敬 議員 (青雲会)
1 市道の管理に関するオーナー制度の導入について 2 東郷町南瀬に所有する市有地(森林自然公園)の利活用について 3 本市の大型事業に対する今後の財政見通しについて	1 補助金制度について 2 小中一貫教育について
② 古里 貞義 議員 (新生会)	⑩ 福田 俊一郎 議員 (薩摩川内会)
1 農業政策について	1 甌島における医療体制の取組 2 量的金融緩和政策解除後の財政運営 3 補助金制度の見直し 4 市民活動促進基本指針
③ 大田黒 博 議員 (新生会)	⑪ 井上 勝博 議員 (日本共産党)
1 旧市町村導入設置した防災行政無線システムについて 2 地域ネットワークシステムの整備について 3 本市独自の防災行政無線システムの構築について	1 まちづくりについて 2 公営住宅について 3 川内原発の安全性について
④ 江口 是彦 議員 (青雲会)	⑫ 杉蘭 道朗 議員 (公明党)
1 地域を支える情報拠点としてのこれからの図書館像 2 公共図書館の三原則といわれる、全域サービス、司書及び予算対策について 3 10万都市にふさわしい、薩摩川内市の情報拠点としての新中央図書館建設の計画について	1 ラムサール条約登録後の蘭牟田池について 2 銀杏木川に架かる九礼橋の架替工事について 3 隈之城高城線について
⑤ 川畑 善照 議員 (むつみ会)	⑬ 寺脇 幸一 議員 (むつみ会)
1 中心市街地活性化に対する取組 2 川内川の有効利用、観光利用、親水公園としての取組 3 地方分権と権限移譲、国と地方の実態	1 川内駅東口区画整理事業について 2 一般国道3号電線類地中化整備について 3 福祉行政について
⑥ 初田 健 議員 (新生会)	⑭ 佃 昌樹 議員 (市民クラブ)
1 職員の資質向上について 2 産業(商工業)の振興について 3 団塊の世代の取り込みについて	1 薩摩川内市の国民保護計画策定に関連して 2 土地区画整理事業とごみ収集所について 3 教育関係
⑦ 好士崎 勝 議員 (薩摩川内会)	⑮ 永山 伸一 議員 (新生会)
1 学校教育環境整備計画の策定について 2 自転車安全運転マナー条例の制定について 3 公共事業の事業評価について 4 市有、未利用地の利用計画について	1 森林・林業振興策について 2 青少年の健全育成対策について
⑧ 鷲山 和平 議員 (むつみ会)	⑯ 中島 由美子 議員 (公明党)
1 上甌島及び下甌島を周回する市道等の整備について 2 上甌島における水資源の確保について	1 環境問題 2 子どもの権利条約
	⑰ 江畑 芳幸 議員 (市民クラブ)
	1 地域農業の現状と山林の荒廃対策について 2 通学区再編検討の見通しについて 3 特定事業主行動計画と進捗状況について

◎以降に主な質問の内容を紹介しますが、紙面の都合上、質問項目のうち議員が希望した1項目を掲載してあります。

詳しくは会議録をご覧ください。なお、議員名の後段の()内は所属会派の名称です。

本市の大型事業に対する今後の財政見通しについて



川添 公貴

質問 今後、交付税等の政府方針（骨太方針）がどのようなことになるか定まらない中で、天辰第一、川内駅周辺及び入来温泉場の各地区の土地区画整理事業を実施中の、本市は財政計画の見直しを立てていくと思う。特に事業費が六十二億円から九十億円に膨らんだ入来温泉場地区は、今後計画どおり事業を進めることができるのか。



入来温泉場土地区画整理事業

答弁 今後、交付税が減額されていくなら、大型事業は見直しが必要になる。しかし、川内駅周辺地

区、天辰第一地区の区画整理については、若干の年度のずれはあるけれども何とかやり通せるのではないかと。一方、入来温泉場は、計画どおり平成二十三年度完了とするなら、毎年十六億円を入れなければならず、計画を見直さざるを得ない。

残留農薬ポジティブリスト制度の対応について



古里 貞義

質問 食料輸入国「日本」にとって、海外からの農薬漬けの食料から国民を守るために大事な取組が始まったが、国内の農家にとって認識不足の農家が一人いるだけで産地が崩壊する危険を持っている。家庭菜園を含めた全ての農家はこの制度を認識・熟知させなければならぬと考えるが市の対応はどのようなものか伺いたい。

答弁 食品の安全性を確保するため食品への残留農薬の基準を設定するポジティブリスト制度が五月二十九日から施行された。今後、農薬の散布等については十分な理解と留意が大切であり、市では、JAなど農業関係機関を中心に薩

摩川内市農業飛散防止対策協議会を設立し、市内の農薬販売店をはじめJA営農座談会や各種作物部会等でチラシを配付し説明を行う一方、広く市民に理解してもらうため本市やJAの広報紙によりその周知に努めている。今後も、安心安全な食の供給が行われ農産物生産の向上や産地形成を継続するためにも、生産農家はもとより全市民の制度内容理解のため、対策協議会を中心とした一層の周知活動を展開したい。

本市独自の防災行政無線システムの構築について



大田黒 博

質問 導入年度、メーカ等まちまちで設置した旧市町村の防災行政無線システムでは、現時点で地震・風水害が発生した災害時に、地域の末端へのスムーズな周知・連絡が極めて困難である。そこで、

全国各自治体が進めている防災に関する総合的システムづくりも情報収集し、本市独自の同システム構築に万全を期すべきではないか。
答弁 平成十八年度において、本庁、各支所、コミュニティ協議会、

自治会等でも情報提供ができるシステム等について、早い時期に先進事例の調査研究を行い、本市の特徴である島嶼部を含む広大な地形を勘案しながら、本市にふさわしいシステムを構築できるようにしたいと考えている。

地域を支える情報拠点としてのこれからの図書館像について



江口 是彦

質問 地域や住民の課題解決に向けた支援機能の充実、レファレンスサービスの充実と利用促進及びIT時代にふさわしいハイブリッド（紙媒体と電子媒体の組合せ）図書館の整備などの考え方はどうか。十万都市にふさわしい、薩摩川内市の情報拠点としての新中央図書館建設の計画についての考えはないか。

答弁 本市の図書館については、図書館政策を基本姿勢とし、従来のサービスを継続しつつ、紙媒体と電子媒体の整備、レファレンスサービスの充実、更に中央図書館と分館の連携を図ることにより住民の需要を把握し、地域の実情に

即したサービスの提供に努めて参りたい。

また、現中央図書館は、建築後三十年近くたっており、更に狭隘でもあるので、近い将来、改築という問題も出てくるだろうと考えている。



中央図書館

中心市街地活性化に対する取組について



川畑 善照

質問 まちづくり三法の改正に伴う中心市街地活性化は、新たに内閣総理大臣が認定した計画のみ、集中的に国が支援するとしているので、早期に新たな基本計画を策定すべきだ。加えて、中心市街地

の総合的な推進体制の整備のため、疲弊した商店街の活性化と成果を上げるために中心市街地活性化協議会を設立すべきではないか。

答弁 改正中心市街地活性化法に基づき国が示す基本方針により新たな中心市街地に関する基本計画を策定していく必要があると感じている。

商工業の振興について



初田 健

質問 日本の景気は回復基調にあると報じられているが、その実態は都市部の景気はかなり回復しているが、鹿児島県内を含め、地方は相当厳しい現状である。そういう状況の中、川内地域の中心市街地も含め、各地の商店街も非常に厳しい状況であるが、市長の見解はどうか。

答弁 産・学・官共同のまちづくりの事業展開も大事なことである。鹿児島純心女子大学や川内職業能力開発短期大学校などの感性豊かな学生の目を見た本市の将来について、相互に意見交換しながら、組織的な体系の中で産業振興やまちづくりについて、共同の事業展開ができないか体制づくりを検討して参りたい。また、商店街の活性化は、行政、商工会議所、商工会の連携なしには考えられないことであり、一緒に知恵を出し合いこれ以上疲弊しないような対策を講じていく必要があると感じている。

学校教育環境整備計画の策定について



好士崎 勝

質問 小学校の家庭科室と理科室の併用使用は化学薬品混入の危険性、衛生上の問題から強く早急の改善を求めるが、財政面も含めて整備計画の予定はどうか。また、児童生徒が集中する学校周辺の交通安全や防犯面からスクールゾーン設置の検討をすべきではないか。更に、教育委員会がキー局となる

携帯メール配信の計画はないか。

答弁 家庭科室と理科室の併用使用については、間仕切りを設置して分離する方法と、家庭科室は単独に、図工室と理科室を組み合わせる方法等で問題の解消に努めて参りたい。

スクールゾーンの設定については、学校が必要に応じて保護者や地域住民と十分に協議した上で、警察や交通安全協会等の関係機関へ要望していくものと認識している。防犯に関する情報を迅速に入手する手段としては、県警安心メールへの加入を勧めており、市独自の安心メールシステムの導入にあたっては、かなりの経費を要することから、現段階においては難しい状況にあると判断している。

上甕島及び下甕島を周回する市道等の整備について



鷺山 和平

質問 甕島を一つに結ぶ蘭牟田瀬戸架橋が完成すると甕島は大きく変わると考えている。特に観光は大きく伸びるものと期待している。そこで、観光道路としても重要な役割を持つ周回できる道路の整備

が急務と考える。すなわち上甌島の南側及び下甌島の西側の市道等の整備について、市長の考えはどうか。

答弁 峻険な山、山間部もあるため、かなりの工事費がかかると思っている。新幹線の全線開通等にもにらみをきかせながら、いかに甌列島の市道の整備が推進されるかどうか、そのためには財源の関係等について創意工夫した充当のあり方等、大いに論議しながら対応していかなければならない課題である。一生懸命努力して、整備を推進して参りたい。

補助金制度見直しについて



瀬尾 和敬

質問 補助金制度改革については、「一たん、白紙検討方式によるゼロベース」で交付基準を見直すとしている。条例制定の背景、補助金交付の基準、提案公募型補助金導入など、市民への周知が重要である。新しい補助金制度導入を契機に、行財政改革について、市民としっかり向き合うべきである。どのような手だてを取るのか。

答弁 条例制定後は、速やかに関

係団体等の皆様方に説明して参りたい。また、白紙検討だけでは市民の理解もいただけないだろうと考え、提案公募型補助金の創設を条例にうたい込んだところである。提案公募型補助金については、市民が応募しやすくなるように簡素化に努めたい。市民がつくり、市民が参画して、市民が育む薩摩川内市でなければいけないと考えている。

甌島における医療体制の取組について



福田 俊一郎

質問 「甌島における医療体制の在り方」についての報告書の中の甌島における医療施策の目指すべき目標である「本土並みの医療・福祉のサービスや、島内完結型の医療」とは具体的にどのようなことなのか。また、救急的な治療を必要とする手術が常にできるような二次医療の体制を上甌にも作っていくべきと考えるがどうか。

答弁 「本土並みの医療・福祉サービス」の提供と「島内完結型の医療」とは、甌島においても本土

の住民の方々と同じように多くの民間病院の中から身近に一次医療から先進医療を受けられるような体制を理想としているということである。上甌における二次医療体制については、二次医療ができるような体制をとっていく必要があると考えている。



里診療所

住民合意なき大型店出店に規制を



井上 勝博

質問 隈之城地区に七万平方メートルの敷地をもつ大型店（阿久根AZ店の売場面積約一万平方メー

トル）が出店する計画があると聞いているが、正確な情報を収集していないか。また、中心市街地衰退の主要な原因は、大型集客施設の無秩序な立地であることを市長は認め、何らかの規制のルールを作るつもりはないか。

答弁 改正都市計画法が完全施行される来年秋までに、大型店の進出の動きがあるやに聞いているが、現在県を通じて、開発行為の手続き等が進められている計画は、五千平方メートル強の店舗だけである。市としては、郊外への大型店に係わる開発許可や農地法等の手続きがなされた場合は、事務手続きを進めることになるが、誘致を積極的に推進することは考えていない。今後、十分商工会議所等とも連携を取って、更に議会の意見も聞きながら大型店の進出については、対応していきたいと考えている。

隈之城高城線整備事業について



杉 道明

質問 市道隈之城高城線の国分寺

地区ルートについては、整備計画が未確定である。そこで、地元要望の多い国道二六七号線との交差点の改良だけでも早急な整備をお願いしたい。また、同交差点内の時差式信号機を右折表示の出る型式のものに変更できるか伺いたい。

答弁 国道二六七号線との取付部は、変則交差点のため危険な状態にあることは十分承知している。出口の工事であるので、市民の皆様にご迷惑をかけることのないよう、また、長く工期をかけることのないように慎重に取り組みたい。また、信号機の改善については、警察署、交通安全協会、県公安委員会等と協議して参りたい。

第三期介護保険事業の施策について



寺脇 幸一

質問 介護保険制度が平成十二年に施行され六年が過ぎた今日では、介護は行政が世話する仕組みから自分で受けたいサービスを決める方式へと変わった。今回、三期目の計画で地域包括支援センターが

本庁内に設置された。高齢者が安心して暮らせるまちづくりのための施策計画でなければと考えるが市長の所見はどうか。

答弁 第三期介護保険計画においては、団塊世代の高齢者への移行や認知症・一人暮らし高齢者の増加など介護保険への影響が懸念されるため、要介護者等にならないための介護予防事業及び重度化を予防するための新予防給付事業等を、地域包括支援センターを中心に実施することとし、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう計画を策定したところである。



地域包括支援センター開所式

川内駅東口にごみ収集所の用地確保を



佃 昌樹

質問 川内駅東口の土地区画整理事業は都市型空間の街並みがイメージされるが環境問題の中でもごみ問題が放置されている。ごみ収集所（ステーションを含む）の用地確保はごみ問題のインフラ整備と考えられることから、土地区画整理事業と一体的に進めるべきと考ええる。市長の考え方はどうか。

答弁 川内駅東口の土地区画整理事業の中で減歩により道路公園等の余地を確保している。その一画にごみ収集所が確保できないか、また現在公設のごみ収集所の設置についても研究しているところであるので、併せて公設の収集所設置ができないか研究して参りたい。

森林・林業振興策について



永山 伸一

質問 近年の森林・林業を取り巻

く情勢は、外材輸入量の増加、木材価格の低迷、労働力の減少等極めて厳しい状況にあり、本市も手入れの行き届かない森林が増加し、水源涵養の維持、山地災害の防止、生活環境の保全等森林の持つ多面的、公益的機能発揮の観点からも支障を来している。今後の恵み豊かな森林づくりについて伺う。

答弁 森林の多面的な機能を発揮するために、森林づくり推進員・森林組合との連携を図りながら、保育・間伐等を計画的に推進していくことにより林業振興に努めたい。

林道については、地域森林計画に基づいて計画的に整備し、間伐の推進及び材の搬出を進めて参りたい。また、林道の適正な維持管理に努めたい。

特用林産物では、きのこ・山菜・花木・たけのこ等があるが、たけのこの生産振興については森林組合・農協・たけのこ部会と連携しながら、補助事業を活用して生産の拡大を図りたい。

環境問題について



中島 由美子

質問 容器包装リサイクル法が改正になり、レジ袋削減が要求される。そこで、市としてマイバッグ

運動を展開しないか。また、資源ごみ収集所をいつでも誰でも持つていける公の収集所を設置できないか。CO₂削減は、一人一人の

生活見直しが大事である。「エコライフのすすめ」のような手引書によりもっと進めるべきではないか。答弁 レジ袋削減のため、各世帯、消費者に対しマイバッグ使用の啓発を図らない。いつでも持ち込み可能な資源ごみ収集所については、自治会ステーションを原則としながら、一箇所でもできないかモデルステーション設置の検討をした

い。また、CO₂削減などの環境問題は、各家庭が環境に優しい暮らしをしていくことが大事であり、エコライフ運動の推進についても広報紙等を通じて市民に普及・啓発して参りたい。

質問 次世代育成支援のため、本



江畑 芳幸

特定事業主行動計画の実施状況は

市も特定事業主行動計画を策定し一年が経過した。市役所は地域において一般企業の行動の模範となり、牽引の役割を担うと思うが、この間の市職員の行動計画の実施状況はどうだったのか。また、実施状況を集計し、市のホームページで公表する考えはないか。

答弁 行動計画については、育児休業や年次有給休暇等の取得に対し数値目標を設定し、取り組んでいる。また、職員の健康管理を含め、リフレッシュデーや夫婦の日を設けるなど、様々な施策を講じており、今後も、企業の模範となるよう率先して事業の展開を図って参りたい。

なお、ホームページで本市の実績等を紹介し、企業の参考となるようにしたい。

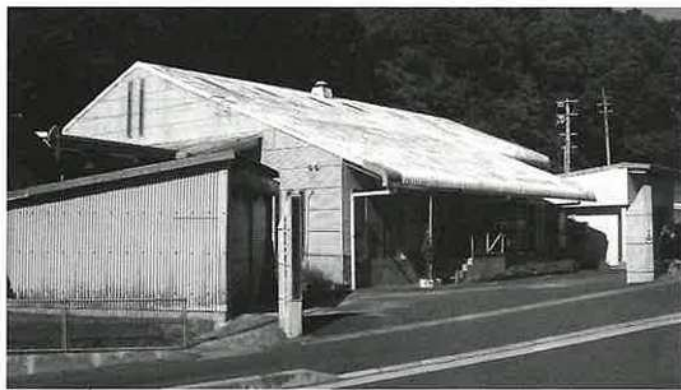
各常任委員会は、六月二十六日、二十七日の二日間開催され、それぞれ付託された議案の審査等を行い、主に次のような意見・要望が述べられた。

各常任委員会報告

企画経済委員会

委員長 寺脇 幸一

①薩摩川内市祁答院特産物加工センターは、特産品等の独自加工・開発に取り組み中心施設となることから、指定管理候補者と一体となり、他の加工センター等との連携を図るなど有効活用を努められたい。



祁答院特産物加工センター

貸付の際指導されたい。

③燃料費の高騰に伴う経費の増加分については、委託料又は補助金で対応できないか検討されたい。

④観光船を活用した川内港からの運航について、法的規制をクリアするための手法を検討し、就航に向け努力されたい。

⑤有料広告掲載については、地元業者の圧迫につながらないよう配慮されたい。

⑥高校再編問題は、すでに決定がなされており、今後、樋脇地域の振興策については、高校跡地の利活用やこれまで県に要望してきた事項など、真に地域振興につながる要望を検討されたい。

⑦九州電力㈱が実施する甌島海底ケーブル敷設調査の際、安価な光ファイバー併設の可能性についても関係者と協議されたい。

⑧川内駅東口複合拠点施設用地は、駅隣接となることから、早期利活用の市民感情も踏まえ、年次的整備計画の提示に努められたい。

⑨甌島の無線プロードバンド化について、本土と上甌島の間位置する市有地である中ノ瀬への中継基地の設置を関係業者等と検討されたい。

⑩ポジティブリスト制度の施行について、販売農家以外の生産者に対して周知徹底を図られたい。

②甌漁業協同組合が徴収する利用料については、利用者の負担が増加しないよう、普通財産としての

- ⑪「川内・甌とれたて市」の開催に当たっては、天候の影響も考慮した上で、魚介類等十分な提供が可能となるよう、いけす等の活用策も検討されたい。
- ⑫肥薩おれんじ鉄道の集客増にもつながることから、沿線で開催されるイベント時の臨時列車運行について要望されたい。
- ⑬肥薩おれんじ鉄道のイベント貸切列車について、目的に沿った運用を優先されるよう協議されたい。

市民福祉委員会

委員長 森永 靖子

- ①火葬場の利用に当たっては、葬斎場やすらぎ苑の指定管理者と商業他社間の利用に不公平が生じないように指導されたい。
- ②市営墓地等を市で管理する必要性について、今後、調査し、検討されたい。
- ③鹿島園の運営が一層向上するよう、当局も積極的に甌島を訪問し、管理の在り方、人事交流等について助言されたい。
- ④鹿島園の玄関については、地盤が軟弱なため、ひび割れを起こしている現状にあるので、修繕等の処置をされたい。



鹿島園

- ⑤障害者が受ける福祉サービスの支給額を決定する障害程度の区分認定に当たっては、市民の理解を得られるよう、慎重に対処されたい。
- ⑥指定管理者候補者の選定に当たっては、慎重に採点され、公平性を欠くことのないよう取り組まれたい。
- ⑦薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者として指定しようとしている施設については、効率的な管理運営が図れるよう同協議会の支所統合等を視野に入れた改革プランを立てられたい。
- ⑧総合支所のグループ制導入により、本庁と支所が一層うまく連携されるよう支所との意見交換の場をもたれたい。

- ⑨上甌診療所については、総合医療的な医師の確保をはじめ施設の整備や診療所の再編等の課題もあるが、少しでも早く二次医療の体制がとれるよう努力されたい。
- ⑩障害者自立支援法により、知的障害者及び身体障害者の方々が受けるサービスに係る自己負担が増えたが、実態に合った当該自己負担の軽減について、今後、検討されたい。
- ⑪鹿島の蘭牟田墓地については手狭であり、住民の要望もあるので、何らかの善処策を検討されたい。
- ⑫証明書自動交付機については、利用時に不具合が出て住民に迷惑をかけることのないようにされたい。
- ⑬ファミリーサポートセンターについては、十万都市として子育てにふさわしいものとなるよう研究されたい。

建設水道委員会

委員長 池脇 重夫

- ①入来温泉場土地区画整理事業については、当初計画六十二億円、再検討の結果九十億円になる見込みであることから、財政状況を考慮し、実現可能な事業計画の見直しをされたい。

- ②入来温泉場土地区画整理事業の見直しに当たっては、新たな補助事業の取り入れなど、様々な角度から調査し、その効果が出るよう検討されたい。
- ③繰越明許費が多いことから、予算の執行については、年度内の執行に努められたい。
- ④道路維持については、市民の要望にこたえるため、予算の獲得に努められたい。
- ⑤市営住宅において、ドアスコップ等の防犯対策に努められたい。
- ⑥南九州西回り自動車道と蘭牟田瀬戸架橋の建設促進については、地域住民の要望を踏まえ、国県との協議を進められたい。



南九州西回り自動車道 薩摩川内都インター建設現場

⑦市営公衆浴場の入浴料金について、更に検討されたい。

総務文教委員会

委員長 上野 一誠

①補助金の見直しに当たっては、財政的な観点のみならず、補助金の整備に至った背景等にも考慮されたい。

②消火栓ボックスについては、消防隊現着までの有効水利として活用してきた経緯があるので、利活用策を検討されたい。

③消防救急無線の更新に当たっては、防災行政無線を活用して、常備消防と非常備消防が、連携して活動できるようにされたい。



中央消防署

④消防、防災、防犯等危機管理に關し、地域と密着した対策がうまく機能するよう組織的に横の連携を十分図られたい。

⑤学校等における安全対策については、設備等の充実を図るだけでなく、訓練等を適切に実施し、不測の事態に備えられたい。

⑥個人所有のパソコンの業務利用をなくすことで、情報の流出を防げるよう、教職員一人当たり一台のパソコンの配置を検討されたい。

⑦小動物の飼育は、鳥インフルエンザ感染等危惧されるが、情操教育に大いに役立つものである。単に危険から子どもを遠ざけるのではなく、対処法を身につける教育に取り組みられたい。

各特別委員会 報告

原子力発電所対策調査 特別委員会

委員長 橋口 博文

五月二十二日開催の本特別委員会では、次の項目について審査を行った。

(一) 川内原子力発電所一号機・

二号機の運転状況について

当局から、一号機は平成十八年三月二十八日に第十七回定期検査を終了し、通常運転に復帰しており、二号機は平成十八年四月二日から第十六回定期検査を実施していること、また、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を大きく下回り、平成十八年三月末現在の固体廃棄物の貯蔵量は一、七四八本（貯蔵容量の約六十九％）及び使用済燃料の保管量は一、四四六体（貯蔵容量の約六十一％）であるとの報告を受け、更に、一号機第十七回定期検査結果の概要及び二号機第十六回定期検査計画の概要の説明を受けた。

その後、定期検査時の作業人数、六ヶ所村の再処理工場の現況及び使用済核燃料税等について質疑を行った。

(二) 川内原子力発電所に関する諸問題について
当局から、平成十八年四月末現在の環境調査の進捗状況及び雇用状況について報告・説明を受け、北西部地震の震源地の位置、北西部地震が今回の調査対象の範囲内であるのかについて、更に、耐震設計の指針見直しに伴う一・二号機の今後の検証等について質疑を行った。

次に、当局から西日本プラント

工業(株)社員からの九州電力(株)発電所関連情報等の流出について、その経緯等の報告・説明を受け、その後、協議会を開催し、九州電力(株)川内原子力発電所長から「西日本プラント工業(株)社員からの九州電力(株)発電所関連情報等の流出について」説明を受け、質疑を行った。

(三) 原子力防災訓練の実施報告について



原子力防災訓練

当局から、昨年十一月十九日に開催された平成十七年度鹿児島県原子力防災訓練の参加人員等の報告、訓練に係る問題点、今後の課題等について報告・説明を受け、その後、避難訓練における住民の

受付と汚染検査の順序、ヨウ素剤の配備方法等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、避難訓練における住民の受付と汚染検査の順序については、研究されたい旨の意見が述べられた。

交通運輸対策調査 特別委員会

委員長 岩下 早人

五月十五日開催の本特別委員会では、次の項目について審査を行った。

(一)川内港の港湾計画及び利用促進について

当局から、川内港の整備計画及びアクセス道路についての平成十八年度事業の概要を、また、港湾計画の改訂については、一部変更による個別整備を進める方策を検討していること、川内港の利用促進については、新鑿真の第四十八回寄港事業の実績、コンテナ貨物の取扱実績等についての報告・説明を受け、港湾改訂計画に向けた取組状況等について質疑を行った。

また、甌島航路については、甌島航路検討調査業務の調査予定項目、甌島航路開設に伴うフロー等につ

いての報告・説明を受けた。その後、調査業務のスケジュール、海上航路の運賃体系等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

①県道四十三号川内串木野線及び県道四十四号京泊大小路線の整備に当たっては、地権者との用地交渉が順調に進捗するよう努力されたい。

②港湾計画の改訂については、浮き桟橋や甌島航路開設等を踏まえた港湾整備が図れる市としての計画を策定し、県に要望されたい。

③新鑿真の寄港事業について、今後、集客の在り方及び中国からの受入体制も検討されたい。

④甌島航路について、就航目標年度を掲げて取り組むとともに、一刻も早い開設に向け努力されたい。

⑤繁忙期等における乗船券の販売については、利用者の利便性向上が図られるよう、甌島商船㈱に要望されたい。

(二)九州新幹線整備促進、肥薩おれんじ鉄道について

当局から、九州新幹線の博多・新八代間の整備進捗状況、影響調査における騒音・振動対策が完了したこと、日照障害の補償状況等について報告・説明を受けた。

また、肥薩おれんじ鉄道については、四月十日に沿線自治体連絡会議が同月二十七日に臨時株主総会及び取締役会がそれぞれ開催されたこと及び平成十七年度決算見込み等の報告・説明を受けた。

その後、肥薩おれんじ鉄道に対する鹿児島・熊本両県の利用促進の取組状況、赤字補てんの考え方等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、県に対し肥薩おれんじ鉄道の更なる利用促進対策を要望されたい旨の意見が述べられた。

(三)南九州西回り自動車道について

当局から、整備の進捗状況として、川内道路の現状、川内限之城道路については五月十五日・十六日に測量立入説明会が開催されること、アクセス道については、昭和通線の整備が平成十七年度で完了したこと、駅前平佐線・(仮称)宮崎バイパスの事業進捗状況等の報告・説明を受けた。

その後、薩摩川内都インターから国道三号までのアクセス道の整備計画等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、薩摩川内都インターまでのアクセス道として、利用が見込まれる道路整備についても検討されたい旨の意見が述べられた。

(四)甌島縦貫道について

当局から、上甌島、中甌島及び下甌島を一つに結ぶ蘭牟田瀬戸架橋を含む甌島縦貫道の整備状況について、三月三十一日に蘭牟田瀬戸架橋建設事業着手が発表され、一般県道黒浜水深線の延伸として全体延長五、三〇〇メートル(うち約一、五〇〇メートルの離島架橋を含む)の平成十八年度事業概要、四月二十二日、鹿島小学校体育館において約五〇〇名の参加により蘭牟田瀬戸架橋建設促進決起大会が開催されたこと等について報告・説明を受けた。

(五)バス運輸事業について



当局から、バス交通網について、四月六日にいわさきコーポレーション(株)バス路線一部廃止に関する説明会が開催されたこと、同月二十日に県知事に、同二十五日に関わさきバス(株)にそれぞれ「バス路線存続についての要望書」を提出したこと、更に、いわさきコーポレーション(株)バス路線一部廃止に関する経過報告及び対象路線についての報告・説明を受けた。

その後、廃止予定路線等に係る今後の対応の基本的考え方等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、バス路線について、福祉バス等の利用形態も含め利用の在り方を調査するとともに、各地域における考え方も把握されたい旨の意見が述べられた。

都市基盤整備対策調査特別委員会

委員長 石野田 浩

四月十三日開催の本特別委員会では、次の項目について審査を行った。

当局から、温泉場土地地区画整理事業の主要経過として、温泉場土地地区画整理事業検討業務委託報告書に基づき、支出事業費中、主な

増加要因として宅地整地費及び移転施設補償費が一・六倍となり、総事業費が六十二億円から九十億円となったこと、事業費のコスト縮減等のため湯ノ山掘削を抑え公益施設用地を縮小した検討案、事業を進める上で念頭に置く事項及び現計画を含む検討案それぞれの今後の対策等についての報告・説明を受け、その後、今後の事業見通し、住民説明会の開催時期、実施計画時の事業費算出の在り方等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- ①事業見直し等については、今後、地理解も得られるよう協議の上進めるとともに、他の国県事業の導入も検討されたい。
- ②検討業務委託報告を受けて、今後、開催される地元説明会においては、事業に対する地元の判断材料として可能な限りの情報提供に努められたい。

次に、五月二十九日開催の本特別委員会では、次の項目について審査を行った。

(一)川内川市街部改修の促進について

まず、川内川市街部改修の促進について、当局から、築堤工事の進捗状況等として、中郷地区旧堤

掘削については平成十七年度事業は、予定どおり完了し、本年度も七月から十二月までで掘削を行う予定であること、香田樋門改築工事については平成十七年度事業に樋門ゲートの工事を追加し、繰越事業として、九月完了予定であり、四月末現在進捗率が六〇%であること、また、平成十八年度事業で樋門操作室、開水路・樋門本体(川表翼壁部のみ)の工事を九月から三月までで行う予定であること等の報告・説明を受けた。



香田樋門改築工事

との平面交差について協議をしたこと、都市計画道路「中郷五代線」の延伸について、太平橋下流了忍寺まで延伸する計画としているが、本年度は、コスト縮減を図りながら、法線を定め、案について関係機関との協議を進めているところであること、平成十七年度に行つた肥薩おれんじ鉄道との立体交差道路法線の見直し等の詳細検討の結果、七%程度コスト縮減が図られたこと等の報告・説明を受け、その後、国道三号との平面交差、工事に伴う立ち退き等について質疑を行った。

(二)土地地区画整理事業による都市基盤の整備について

まず、当局から、天辰第一地区土地地区画整理事業の経緯として、川内都市計画公園公共施設管理者負担金覚書を締結したこと、関連事業として、川内都市計画公園公共施設管理者負担金(三堂公園整備事業)の実施時期として平成十八年度から平成二十年までと確定したこと、主要経過として、平成十八年度川内川河川公共施設管理者負担金協定を締結したこと、第十七回天辰第一地区土地地区画整理審議会を開催したこと等の報告・説明を受け、三堂公園の施設整備の完了時期等について質疑を行った。

次に、天大橋下流の改修計画について、川内川右岸大小路地区の都市計画道路の状況として、川内川河川事務所と費用負担の基本的な考え方等について協議を行い、鹿児島国道工事事務所と国道三号

次に、川内駅周辺地区土地区画整理事業の主要経過として、西日本電信電話(株)及び九州電力(株)とそれぞれ地中化実施設計契約を締結したこと、複合拠点施設について駅周辺の都市計画道路整備を含む実施計画登載事業等とのスケジューリング調整が必要であること、現在、住民ニーズの把握を行っていること、課題として、複合拠点施設に取り込むべき内容とそれに応じた整備手法の検討、財政面の検討が必要であること等の報告・説明を受け、その後、複合拠点施設の整備時期、東口の駅前広場等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

①東口の駅前広場の整備に当たっては、二階の改札口になるべく近い場所で乗降できるよう二階建てにする。ことも視野に入れ、構造的にも身体障害者、高齢者等に配慮した形で検討されたい。

②駐輪場の整備に当たっては、西口の駐輪場の現利用者アンケートを実施して、管理型の駐輪場整備を検討されたい。

次に、温泉場土地区画整理事業の主要経過として、温泉場土地区画整理事業検討業務の結果報告、事業費の増額に伴う単独費の抑制、

九州地方整備局への説明時期等について鹿児島県都市計画課と協議を行ったこと、第十三回温泉場土地区画整理審議会を開催したこと、地元説明会を開催したこと、また、四月末現在、事業進捗率は一五・七%であること、地元説明会で出された意見・要望等の報告・説明を受け、県協議の詳細、説明会の状況等について質疑を行った。

六月二十九日開催の本特別委員会で、次の項目について審査を行った。

まず当局から、温泉場土地区画整理事業の主要経過として、九州地方整備局に対し、当該事業の事業費が増加することについて説明をし、これに対し、同局からは、市単独費の削減に係るまちづくり交付金等導入の助言をいただき、更に、今後も事業費の削減等について随時、同局と相談をしたい旨の協議を行ったとの報告・説明を受けた。

その後、九州地方整備局との協議の詳細、本会議での「当該事業は簡単に止めるといふわけにもいかないが、見直しをせざるを得ないだろう」旨の市長答弁を受けての今後の取組、スケジュール等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、地域住民の不安を取り除くためにも、

また、本特別委員会での議論に資するためにもできるだけ早いうちに今後の計画を立てる努力をされたい旨の意見・要望が述べられた。

次に、温泉場土地区画整理事業に係る本委員会の取扱いについて、委員各位による意見の開陳を行い、当該事業には様々な問題点があるため、慎重に検討する必要があるが、平成十九年度当初予算の編成や実施計画の策定もあるので、それらを目的に当局から早めに種々の方策の具体的な提案を受け、本委員会審査を行っていく旨の取りまとめを行った。

地域振興対策調査特別委員会

委員長 古里 貞義

五月二十五日開催の本特別委員会で、次の項目について審査を行った。

(一)地域力の創出による周辺地域の振興について

当局から、平成十八年度辺地、過疎、離島振興に係る事業の現況及び平成十七年度定住促進事業等の現状、宅地造成等について報告・説明を受け、田代ニュータウン・あさひ団地・早馬団地の坪単価の見直し、住宅改修、地価の下落状

況等について質疑を行った。



田代ニュータウン

次に、合併協定項目に係る未調整事項等の現状について報告・説明を受けた。

次に、地区コミュニティ協議会運営補助金等について報告・説明を受け、地区コミュニティ協議会運営の現状並びにコミュニティ協議会長連絡会の調整の在り方について質疑を行った。

次に、辺地債・過疎債の地域別残高状況について報告・説明を受けた。

次に、特認校の現状と今後について報告・説明を受け、地域振興における学校の位置付け等について質疑を行った。

なお、審査の過程において述べ



ウミネコの餌付け

られた意見・要望の概要は、次のとおりである。

① 田代ニュータウンの坪単価の見直しについては、早い段階で価格を設定し、地域住民の理解のもと早期分譲に努力されたい。

② 離島振興事業については、本庁と甌四支所との連携を密にし、充実されたい。

③ 地域の活性化を図るため、PTA等が児童の編入等の活動をしているが、住宅の確保等が困難であるので、市営住宅への入居方法等について検討されたい。

④ 市本土部の小学校の修学旅行等については、甌島への旅行も検討し、子ども達が島嶼部の環境にふれる機会をつくられたい。

平成18年第3回定例会付議事件

議案番号	件名	議決結果
議案第112号	鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案第113号	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合同約の変更について	原案可決
議案第114号	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合同約の変更について	原案可決
議案第115号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第116号	薩摩川内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第117号	薩摩川内市補助金等基本条例の制定について	原案可決
議案第118号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第119号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第120号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第121号～ 議案第123号	宮里・港・冷水体育館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第124号～ 議案第128号	寄田・高江・平佐東・網津・下東郷運動広場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第129号	薩摩川内市レガッタハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第130号	薩摩川内市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第131号～ 議案第161号	水引・滄浪・寄田・高来・陽成・吉川・湯田・西方・藤本・野下・市比野・倉野・清色・朝陽・大馬越・八重・斧淵・南瀬・山田・鳥丸・藤川・黒木・上手・大村・轟・蘭牟田・手打・子岳・西山・内川内・長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第162号	薩摩川内市塔之原一区多目的集会施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案第163号	薩摩川内市営農研修館条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第164号	薩摩川内市きんかんの里ふれあい館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第165号	薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」及び薩摩川内市祁答院世界一郷水車直売所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第166号	薩摩川内市祁答院特産品加工センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第167号	薩摩川内市祁答院地域資源活用交流体験施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第168号	祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第169号	薩摩川内市祁答院林業後継者交流活動センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第170号	薩摩川内市里農水産物加工センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第171号	薩摩川内市鹿島製氷冷蔵施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第172号	薩摩川内市上甕水産物鮮度保持施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第173号	薩摩川内市里水産物簡易加工処理施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第174号	薩摩川内市里水産物加工処理施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第175号	薩摩川内市上甕ふるさと加工センター条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第176号	薩摩川内市里船舶保全修理施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第177号	薩摩川内市鹿島漁船保全修理施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第178号	薩摩川内市上甕水産物荷さばき施設及び鮮度保持施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第179号	薩摩川内市上甕漁船漁業作業保管施設（漁具倉庫）条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第180号	薩摩川内市上甕漁船漁業利便施設（漁具倉庫）条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第181号	薩摩川内市上甕資源培養型増殖場陸上育成施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第182号	薩摩川内市小島漁港上架施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第183号	薩摩川内市鹿島魚介類中間育成施設条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第184号	薩摩川内市祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」の指定管理者の指定について	原案可決
議案第185号～ 議案第192号	倉野農村公園・藤本農村公園・矢立農村公園「せせらぎの里」・桜渡農村公園・天神池公園・里農村公園・山田農村公園・東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案第193号	薩摩川内市祁答院共同福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第194号	薩摩川内市愛宕ビスタパーク等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第195号	観光船おとひめの指定管理者の指定について	原案可決
議案第196号	薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第197号	薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第198号	薩摩川内市下甌葬斎場及び薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第199号	里藪上墓地等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第200号	鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定について	原案可決
議案第201号	樋脇岩下共同納骨堂の指定管理者の指定について	原案可決
議案第202号	入来大内田共同納骨堂の指定管理者の指定について	原案可決
議案第203号	薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第204号	薩摩川内市特別養護老人ホーム鹿島園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第205号	薩摩川内市社会福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第206号	薩摩川内市障害認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	原案可決
議案第207号	薩摩川内市上甌在宅介護支援センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第208号	薩摩川内市在宅介護支援センター鹿島園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第209号	樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第210号	入来高齢者福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第211号	薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第212号	薩摩川内市下甌生活支援ハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第213号	薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第214号	サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定について	原案可決
議案第215号	都市公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第216号	普通公園の指定管理者の指定について	原案可決
議案第217号	市道路線の廃止及び認定について	原案可決
議案第218号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第219号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第220号～ 議案第223号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意

議会のうごき

- *****7月*****
- 12日 総務文教委員会行政視察（～14日）
建設水道委員会行政視察（～14日）
 - 19日 原子力発電所対策調査特別委員会行政視察（～21日）
 - 28日 議会運営委員会
- *****8月*****
- 1日 議会運営委員会
 - 8日 市町村政研修会（鹿児島市）
 - 9日 交通運輸対策調査特別委員会
 - 10日 地域振興対策調査特別委員会
都市基盤整備対策調査特別委員会
 - 11日 原子力発電所対策調査特別委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 30日 本会議
- *****9月*****
- 7日 本会議（一般質問）
 - 8日 本会議（一般質問）
 - 11日 本会議（一般質問）
 - 20日 企画経済委員会・建設水道委員会
 - 21日 総務文教委員会・市民福祉委員会
 - 28日 本会議

（※9月以降は予定です。）

「薩摩川内市議会」ホームページ開設

薩摩川内市のホームページから「薩摩川内市議会」が見られます。内容は下のとおりです。また、定例会等の日程・一般質問の内容等につきましても随時掲載いたします。

- ・ 議会のあらまし
- ・ 運営
- ・ 議員紹介
- ・ 議会の傍聴
- ・ 請願・陳情
- ・ 市議会会議録

※日程は変更になる場合があります。間近になりましたら、議会事務局に問い合わせください。
（ホームページでもお知らせいたします。）

市議会は、原則、どなたでも傍聴できます。
傍聴席は市役所の4階にありますので、入口の受付簿に住所、氏名を記入してお入りください。

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名
1 ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める意見書
2 基地対策予算の増額等を求める意見書
3 次期教職員定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
4 真の地方分権の推進のための地方財政確立を求める意見書

請願・陳情の処理状況

陳情番号	件名	結果
陳情第4号	JR九州に係る支援策の継続を求める陳情書	継続
請願第5号	次期教職員定数改善計画の策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	採択
陳情第6号	ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める陳情書	採択